

爆撃機部隊、戦闘機部隊、偵察機部隊の移動など基地の任務の変更に伴い、1970年代初期までに空軍は長い期間と、巨額の予算を必要とする「関東平野空軍施設整理統合計画」(略して関東計画、KPCP)を実行し、横田基地に機能を統合した上、関東平野に存在するほとんどの空軍施設を日本政府に返還することを決定しました。

東京を中心とする関東平野には多くの空軍基地と軍人用住宅地がありました。終戦直後、それらの軍の施設は郊外に位置していました。日本経済が戦後発展し、1960年代の大都市東京は幾何級数的な拡大を遂げ、空軍の施設の周辺は瞬く間に都市化されて行きました。



1977年4月19日に撮影された横田基地東地区のKPCPによる開発状況を物語る写真。写真左側の格納庫や小さな建物、手前のプレハブ建物を除いた全ての建物がKPCPのもとに新しく建設されたものである。

高層住宅、イースト・チャペル、小学校(現在のメンデル小学校)、映画館、消防署、高架水槽タンク、体育館、低層住宅群などが見渡せる。道路や駐車場までもが新しい。中央に見える池は飛行場からの雨水が流れ込んでいたが排水路が整備されて埋め戻され、現在は公園になっている。

経済発展が続く中、日本政府は種々の用途のために米軍基地として使用されている比較的大きな土地が必要となってきました。まず最初は1964年に開催された東京オリンピック、そしてその後には公共住宅や大規模な公園の建設などのためです。その頃はベトナム紛争のさなかでしたが、米国政府と日本政府は協議を重ね、東京近辺の大部分の空軍施設の返還と引き換えに日本政府が横田基地への施設の統合と近代化を予算化し、実行することで合意しました。これがKPCPです。

端的に言うと、KPCPは東京周辺に散在する、運用、管理、住宅、医療、教育等の米軍施設を横田基地に統合することを目的とする大規模な計画でした。

このKPCPが実施される前から変化の兆しは出ていました。例えば、横田基地のすぐ南に位置し、戦後米軍が接收していた昭和基地(昭島市、立川市)の飛行場とゴルフコースは1969年に昭和飛行機工業株式会社に返還され、モリタウンと昭和の森ゴルフコース、その他の建物群となりました。KPCPが実行されるやその計画は素早く実行に移されました。例えば、調布飛行場※(東京都調布市)は1972年秋、大和空軍施設(東大和市、立川市)、水戸対地射爆撃場(茨城県勝田市、那珂湊市、那珂郡東海村)、キャンプ・ドレイク南地区(軍のゴルフコースを含む、埼玉県朝霞市、新座市、和光市、東京都練馬区)、グリーンパーク住宅地区※(東京都武蔵野市)、グラントハイツ住宅地区※(東京都練馬区)、ジョンソン基地住宅地区(埼玉県入間市、狭山市)などは全て1973年に閉

鎖、返還されました。(※:KPCP対象外ですが同時期に返還を実施)返還は更に続き、1974年終わりには調布飛行場の西側にあった関東村(調布市、府中市)と呼ばれた住宅地区が返還されました。(訳註:サッカー競技に使われる「味の素スタジアム」は返還された土地の一部に建つ。)その後1975年夏には、府中空軍施設(府中市)の大部分、76年11月にはキャンプ・ドレイク北地区※(埼玉県朝霞市)も返還されました。前章で触れたように、立川基地(東京都立川市、昭島市、現在の昭和記念公園、陸上自衛隊立川駐屯地、立川広域防災基地、立飛企業等)での飛行場の運用は1969年に終了し、返還作業は段階的に進み、1977年までに全て終了しました。立川基地の閉鎖、返還に伴い、横田基地は国連軍の役割をも受け入れました。そのため横田では現在も国連の旗を司令部に掲揚しているのです。

また、所沢通信施設(埼玉県所沢市)、大和田通信施設(埼玉県新座市、東京都清瀬市)、多摩サービスアネックス(東京都稲城市、多摩市)など、横田基地の周辺に位置する重要な軍の施設の管理運営をも引き継ぎました。

KPCPの一環として、1972年、横田の東地区では2階建て鉄筋コンクリート低層住宅の建設が始まりました。また、1973年から横田では初めてとなる6棟の9階建て高層住宅の建設も始まり、最初の3棟は1974年に完成し、1976年までに全棟が完成しました。その他東地区に誕生した重要な施設は、病院、東映画館、イーストチャペル、メンデル小学校、テニスコート、ショペット等です。横田の住民は、歯科を含む医療サービスを受けるため立川基地へ行かなければならなかったのですが、1976年4月に横田基地に病院が開設され、医療設備が完全に整備されると他の基地に頼る必要がなくなりました。



1975年、建設中の病院。1976年4月、横田の病院が開くまで横田の住民は立川基地の病院を使用した。

KPCPは基地中心部と西地区にも大きな影響を与えました。1974年、第5空軍司令部の建物と将官用住宅が基地の中心部に完成、さらにメインチャペル、友情レクリエーション・センター、士官クラブ、下士官クラブ、そして佐官クラス用の住宅も幾つか北住宅地区に建設されました。西地区ではカミサリー(現在はBXtra)、エクステンジ(現在はボーリング場)、西映画館(現在は訓練施設)、銀行、そしてガソリンスタンド(2010年取り壊し)が建設されました。

KPCP計画以降のことですが、日本政府による国道16号線の4車線化のための拡幅工事が1979年に始まり、80年代を通して継続されました。その時まで、国道16号線は基地に沿って南北に走る

重要な道路でしたが2車線でいつも渋滞していました。日本政府の拡幅工事計画を推進するために空軍は横田基地の西側フェンス沿いの広大な部分を返還、多くの古い建物が取り壊されました。(訳註:その見返りとして西住宅地区が拡張され、住宅が建設された) 日本政府や地元自治体との調整作業は横田基地の歴史を通して変わらぬテーマですが、KPCPの頃は特にそれが重要でした。



1980年代に撮影されたターミナルゲート北側の風景。国道16号線は未だに2車線であった。この写真ではフェンスを内側に移設する工事が進んでいるように見える。工事の竣工式は、1979年12月に行われた。

21世紀の横田でも、基地開設以来の名残を残す建物がまだ幾つもあります。しかし70年代にKPCPの名のもとに実施された統合計画はひとつの時代の終焉であり、次の時代の幕開けでもあったのです。KPCPにより横田基地は関東地方で極めて優れた機能を持つ基地に生まれ変わりました。この時期の象徴的出来事は1974年11月、第5空軍司令部が府中空軍施設から横田基地に移動したことです。また1975年9月、第345戦術空輸飛行隊の空輸任務が始まったことも重要です。この部隊は18機のC-130Eを保有し、硫黄島や南鳥島などの遠隔地にある通信施設への連絡飛行を実施するなど、多様な空輸任務をこなしました。離島への飛行ミッションは1990年代初期に終わりましたが、本来の空輸任務は横田の第374運用群、第36空輸中隊によって引き継がれています。1975年、南ベトナムの崩壊に伴うベトナム難民の大移動作戦の一環として「オペレーション・ベビーリフト」という歴史的な作戦にも参加しました。



1974年11月11日、第5空軍、在日米軍司令部の建物の引き渡し式の模様。第5空軍はKPCPの一環として、府中空軍施設から横田基地に移動した。

横田基地に課せられた任務や施設の変更以上に、KPCPは地元との関係にも変化をもたらしました。1970年代初めまでは立川基地が基地公開など、地元との重要な交流の場となっていたましたが、関東地方における唯一主要な空軍基地となった横田基地で1973年9月、最初の「フレンドシップ・フェスティバル」の名を冠した地元住民への基地公開が行われました。今日のように毎年夏に行われる大々的な催しほどではありませんでしたが1973年のフェスティバルはそののち、1976年の米国建国200年を祝う催しを含めて、年々盛大になる伝統的なフェスティバルを予感させるものがあり

ました。1971年から1979年までKPCPは着実に実行され、その努力の結晶として今日の横田基地があるのです。

次章では、KPCP以降の横田の姿についてお話します。

<補足> 1969年7月、当時のニクソン大統領はグアム島で対アジア外交基本原則となるニクソン・ドクトリンを発表した。それは米国は海外派遣兵力の削減を目指しながらアジア各国との条約上の防衛義務を果たし、各国には通常防衛面での自助努力を促すというものであった。日本政府は戦後の急速な経済の発展、社会情勢の変化の下、大都市の間近に存在する多くの基地に対して周辺住民が不安や危惧の念を抱いていると捉え、それらを取り除く努力を払い、施設、区域の整理縮小を米国政府に要望していた。1972年1月、米国サン・クレメンテにおける佐藤首相とニクソン大統領との会談での合意を契機に、日米政府は在日米軍基地整理統合の基本方針を定め、計画検討、調整に入った。

1973年1月の日米合同委員会で関東平野にある空軍施設の機能を横田基地に移転し、その大部分を返還するという「関東平野空軍施設整理統合計画」(関東計画・KPCP)についての合意があった。この計画達成のためには日本側に多額の経費拠出と日本人従業員の大量解雇を伴うものであった。当時のテレビニュースでも度々数千人規模の解雇のニュースが報じられた。日米両政府は解雇された従業員の再就職を援助するためあらゆる努力を尽くすことを確認した。横田基地にも新たな職に就くため閉鎖された基地から移ってくる従業員が多く見られた。

KPCPは当初1973年から3年間かけて関東平野に散在する米空軍基地を横田基地に整理統合し、6つの基地を日本に返還する計画であった。日本側の経費負担で代替施設の建設が行われた。本文では多数の基地の返還について書かれているがKPCPの対象となった施設は次の6つ。

- ・府中空軍施設の大部分
- ・キャンプ・ドレイク(朝霞)南地区
- ・立川飛行場(大和航空施設を含む)
- ・関東村住宅地区
- ・ジョンソン飛行場住宅地区の大部分
- ・水戸空対地射撃場

なお、この記事作成のためインターネット検索の上、下に掲げる資料を参照させていただきました。

- ・「関東計画」の成り立ちについて (小山高司)
- ・防衛施設広報 昭和53年4月10日

次回の記事: 1980年代から現代まで

Yokota Air Base History